

# 衛星放送ワーキンググループ(第2回) ご説明資料

## NHK共聴の現状について

2023年12月21日  
日本放送協会

# 地上テレビジョン放送のネットワーク



親局



大規模局・重要局



小規模局



ミニサテ局



NHK共聴

## 親局：51局



- 各都道府県の中心部をカバー
- 放送ネットワークの起点
- 世帯数：数十万～数百万世帯

## 小規模中継局：1,122局



- 各都道府県の小規模な都市をカバー
- 世帯数：1万世帯以下

## 大規模・重要局：483局



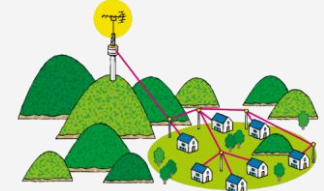
- 各都道府県の主要都市をカバー
- 放送ネットワークの重要な中継点
- 世帯数：数万世帯

## ミニサテ局：558局



- 親局や大規模局などの電波が遮蔽されている、山間部などの小さな集落をカバー
- 世帯数：数十～数百世帯

## 辺地共聴 (NHK共聴・自主共聴)



- 辺地共聴は、親局や大規模局などの電波が届かない、山間部などの小さな集落に設置された共同受信施設
- 世帯が散在しているなど、電波では効率的にカバーできない場合に、各戸に有線で放送を届けている

### NHK共聴

- NHKとNHK共聴組合が共同で設置・運用している施設
- 約5,300施設（約30万世帯）

※2023年3月現在

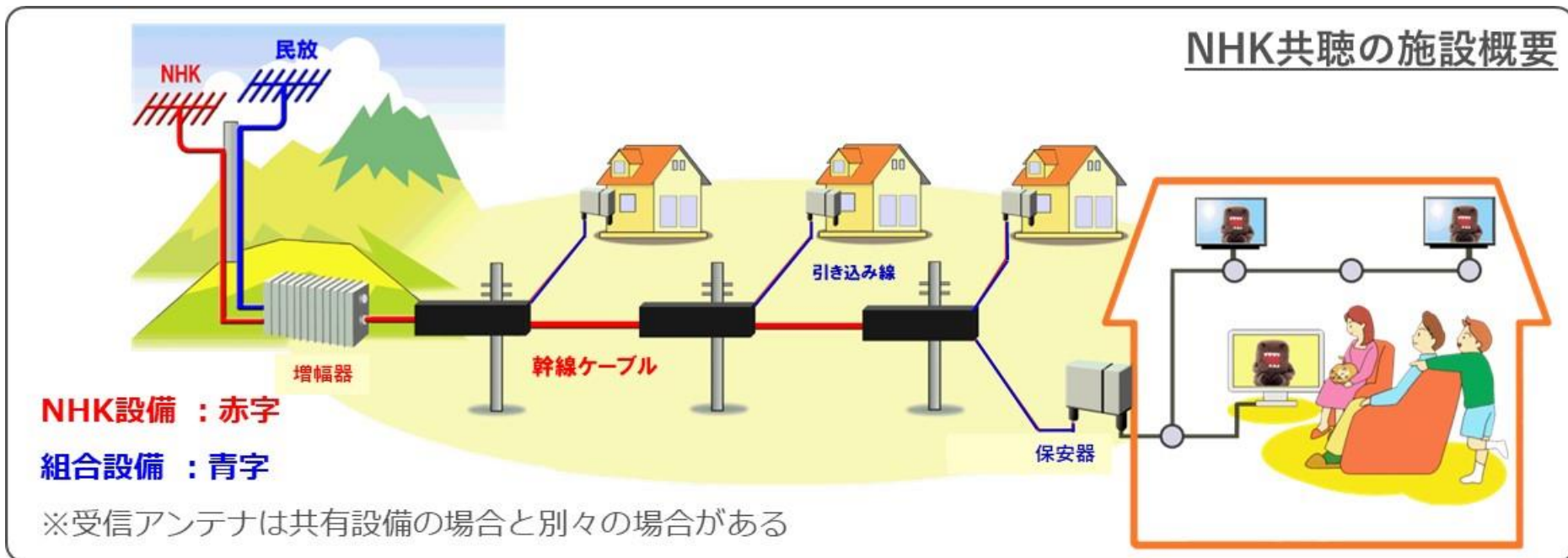
### 自主共聴

- 地元視聴者が独自に設置・運用している施設

# NHK共聴の現状

- NHK共聴は、NHKと地元組合(民放部分)が、共同で設置・運用している。
- 現在、約5,300施設(30万世帯)が稼働しており、このうち約半数にあたる3,160施設について老朽化に伴う光化による更新を進めてきた※。
- 残りの施設の更新を含め、施設の維持に努めているが、今後は組合員の高齢化や人口減少などにより、施設の運営や更新費用の確保が困難になるなど、施設の維持に課題が出ることを予想される。

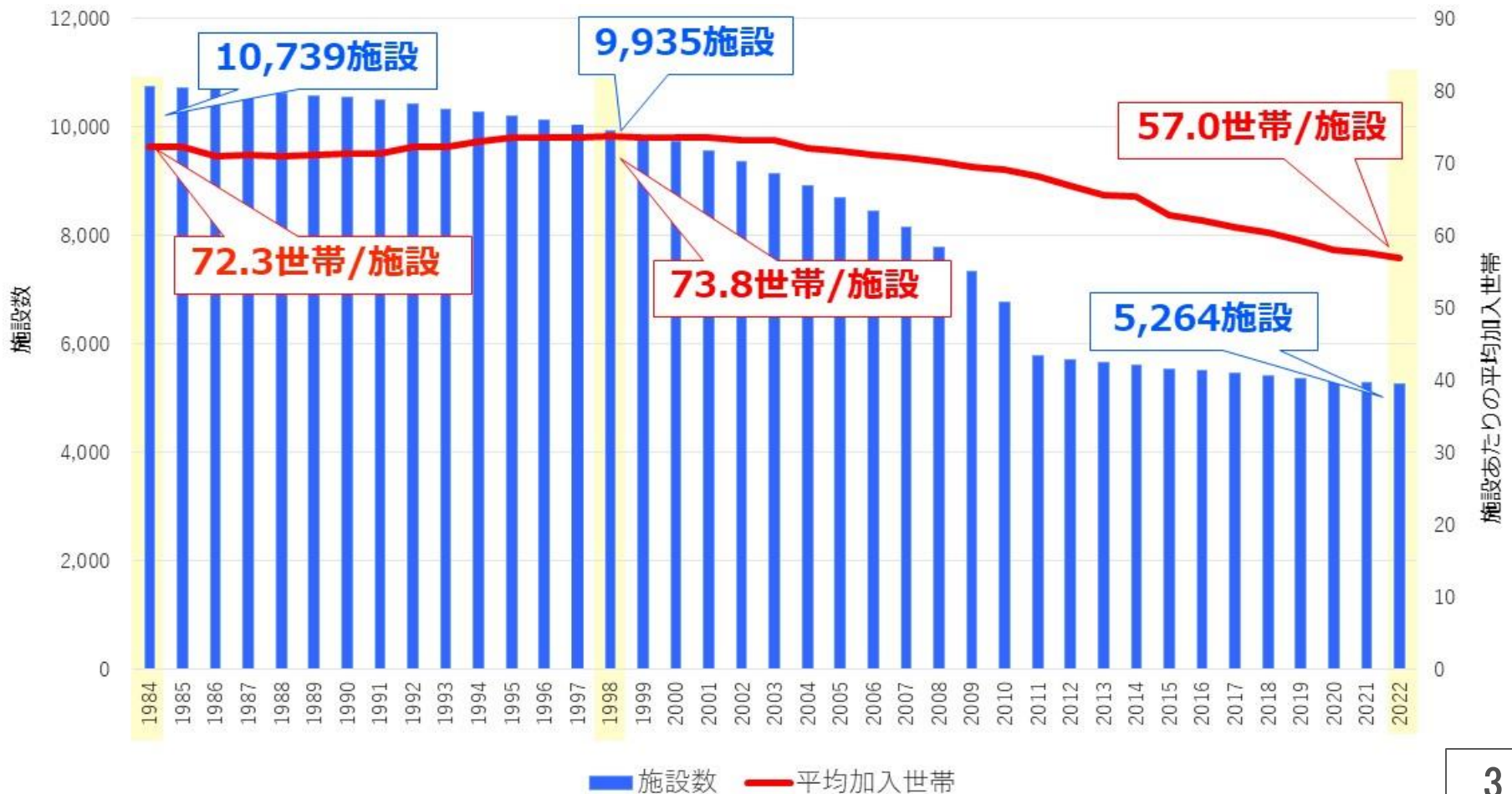
※ 2023年3月現在



# NHK共聴の施設数と加入世帯数

運用施設数:5,264 加入世帯数:約30万世帯

- ピーク時は1施設あたりの平均73.8世帯も、2022年度末では57.0世帯で年々減少
- 加入世帯数が一桁の施設もあり、  
今後も平均加入世帯数の減少が続くと世帯あたりの負担増加が懸念される



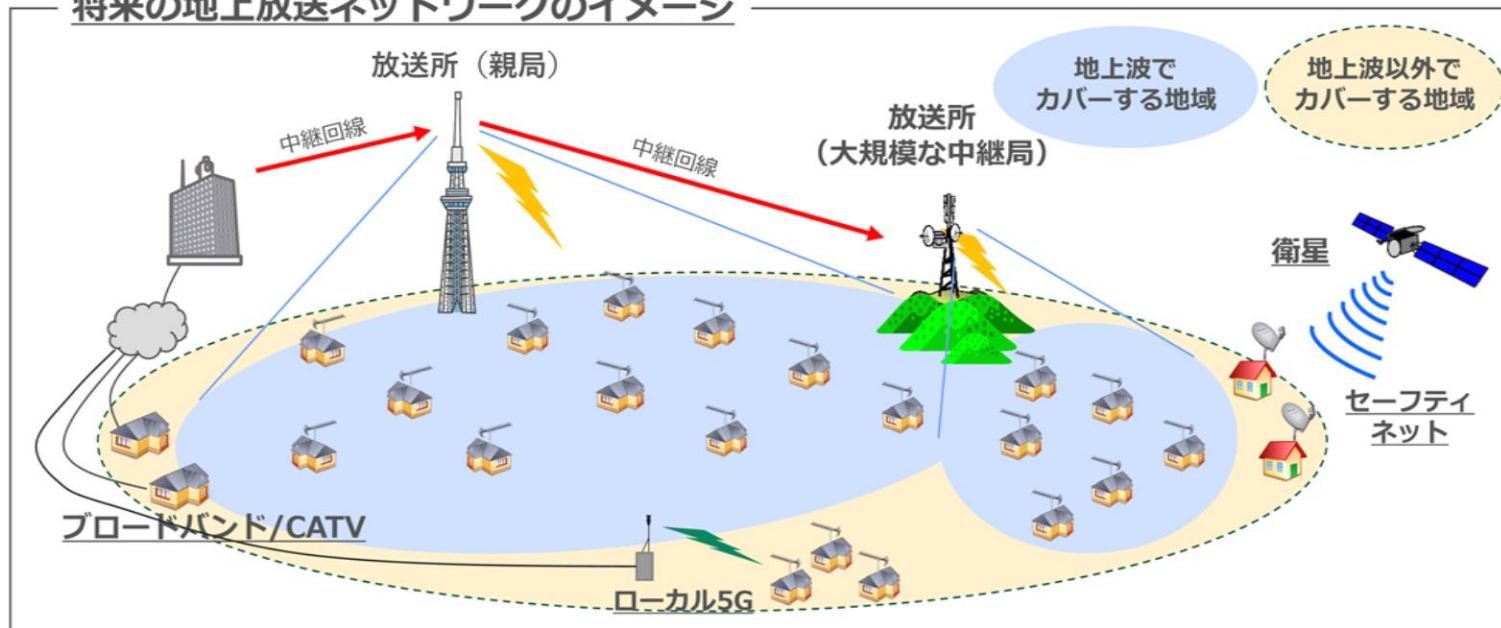
# 今後の地上テレビジョン放送のネットワークイメージ

これまで ⇒ 地上波を基本に構成  
これから ⇒ **地上波を含む多様な伝送手段**を活用

デジタル時代の放送制度の在り方  
に関する検討会（第2回）  
NHK説明資料（2021年12月6日）

（例）・親局・大規模中継局の対象エリア（全世帯の94%程度）は地上波でカバー  
・残りのエリア（最大で6%）は、ブロードバンド/CATV、ローカル5G、衛星などでカバー

## 将来の地上放送ネットワークのイメージ



今後のブロードバンド網整備の進展を注視しながら、  
ブロードバンドを放送の一部として活用する可能性について検討すべきではないか

56

経済合理性が成り立つ前提の下、ブロードバンドが届かない条件不利地域に対して、  
地上波の代替手段として衛星波を活用する可能性も検討できるのではないかと